

「18歳選挙権」の導入から1年となり、小中高生らに投票の大切さを伝えようと大学生が企画し、学校に向かいに行く若者による「選挙出前トーク」が広がりつつある。大学生にとっては主権者教育など研究テーマを実践できる一方、児童・生徒から見ると大学生は年齢が近く、難しい話でも親近感を覚えて受け入れやすく、互いに利点があることが背景にあるようだ。

(野村順)

## 大学生「選挙出前トーク」

「衆院議員選挙の1票の価値は270万円くらいなんですよ」。6月30日、名古屋女子大学高校(名古屋瑞穂区)の体育館に集まった2、3年生約180人に向かって、名古屋市立大(同)の学生が意外な数字を説明した。

学生は同大の三浦哲司准教授(34)(行政学)のゼミの3年生10人のうちの1人。数字は、国の年間予算(約90兆円)を全体の有権者数(約1億人)で割り、衆院議員1期の平均在職年数(3年)をかけて算出したものだという。

別の大学の調査結果も活用しながら、投票の価値を金額に置き換えてクイズ形式で「授業」を進めていくと、生徒らは身を乗り出すように耳を傾けた。

さらに、若者が選挙に全く興味を抱かないために不利益を被ってしまう世界を描いた動画(三浦ゼミ制作)を紹介。本場の立候補者さながらの演

# 若者同士で主権者教育



本番さながらの選挙演説を行う名古屋市立大のゼミ生(6月30日、名古屋市瑞穂区の名古屋女子大学高校の体育館で)

説も披露し、模擬投票を行ってもらった。

三浦ゼミは、名古屋瑞穂区選挙管理委員会の協力を得て、今回初めての選挙出前トークを実施。同大3年・牧野晃平さん(21)は「いかに寝な

# 教育

@とうかい

いで聞いてもらえるか工夫しました。若い世代が投票しなかったら、自分たちに良い施策を受けられない危険性があることを伝えていきたい」と強調した。

参加した2年生の池田千恵理さん(17)は「1票の重みを知り、選挙に参加しなければと思います」と話した。

一方、中京大(名古屋市中区和区)の市島宗典准教授(41)(政治過程論)のゼミでは、2015年度から愛知県豊田市選挙などと連携し、考案した企画を小学校などで展開している。

例えば、小学校では、米国の主権者教育でも用いられて

いる「投票の罫」を用意。候補者役の本当の主張を見誤らせる仕掛けをつくり、「表面的な情報に流されると、とんでもない羽目に陥る」という教訓をゲームを交えながら教えている。高校では、首長選の模擬投票を実施。ただの体験に終わらせず、選択の仕方や政策の比較など「学び」が必ずあるように工夫しているという。

こうした取り組みは、名古屋大(名古屋千種区)や中部大(愛知県春日井市)などの学生でつくる選挙啓発のインカレ団体「ivote愛知」も、愛知県春日井市内の高校で実践。同市選挙の担当者は「高校生にとっては、年齢が近い大学生による話の方が受け入れやすく、より身近な問題として考えてもらえるのでは」と期待を寄せている。

◇ 「18歳選挙権」の現状について、市島准教授は「昨年と比べると、機運は下火になっている」と懸念しており、特に高校での主権者教育のテコ入れが必要と指摘する。「自分が1票を投じた政治家が、次の選挙までの間に何をしていたのかチェックするのも大事。そうすることで若者も政治により関心を持ち、選挙の大切さを再認識できる」と、継続した取り組みの必要性を訴えている。

<2017年7月6日 読売新聞(朝刊)>

※この記事及び写真は、読売新聞社に許可を頂いています。